

R4年度収支予算書内訳表(増減計算書方式)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	合計
	資源漁獲管理	魚食文化 地域振興	計	漁政対策 構造改革	漁業共済	計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益 特定資産受取利息								
受取会費 会員受取会費			0			0	52,397	52,397
漁獲管理受取会費	2,160	0	2,160			0		2,160
受取補助金等 受託事業収益	660	0	660	0	700	700		1,360
受取負担金 魚市場受取負担金		1,600	1,600	0		0		1,600
雑収益							533	533
経常収益計	2,820	1,600	4,420	0	700	700	52,930	58,050
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	3,500	1,000	4,500	3,500		3,500		8,000
給与手当	5,038	1,399	6,437	4,197		4,197		10,634
退職給付費用	836	235	1,071	758		758		1,829
福利厚生費	1,357	382	1,739	1,230		1,230		2,969
会議費	545	50	595	100	55	155		750
旅費交通費	2,388	419	2,807	683	800	1,483		4,290
通信運搬費	147	41	188	110	23	133		321
消耗品費	96	27	123	72	15	87		210
図書費	115	32	147	86	18	104		251
印刷費	115	32	147	86	18	104		251
交際費	0	0	0	0	0	0		0
広告費	0	600	600	80	0	80		680
光熱水料費	176	50	226	160	0	160		386
賃借料	2,772	780	3,552	2,512	0	2,512		6,064
諸謝金	100	100	200	300		300		500
支払負担金	1,870	2,320	4,190	2,810	0	2,810		7,000
支払手数料								
委託費	0	0	0					0
雑費	48	14	62	36	8	44		106
事業費計	19,103	7,481	26,584	16,720	937	17,657	0	44,241
管理費								
役員報酬							2,900	2,900
給与手当							6,161	6,161
退職給付費用							783	783
福利厚生費							1,272	1,272
会議費							550	550
旅費交通費							2,276	2,276
通信運搬費							138	138
減価償却費							155	155
消耗品費							90	90
図書費							108	108
印刷費							108	108
交際費							560	560
慶弔費							200	200
光熱水料費							165	165
賃借料							2,599	2,599
諸謝金							300	300
租税公課							110	110
支払負担金							1,760	1,760
支払手数料							500	500
委託費							0	0
雑費							45	45
管理費計							20,780	20,780
経常費用計	19,103	7,481	26,584	16,720	937	17,657	20,780	65,021
当期経常増減額	-16,283	-5,881	-22,164	-16,720	-237	-16,957	32,150	-6,971
他会計振替額	16,283	5,881	22,164	16,720	237	16,957	-39,121	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	-6,971	-6,971
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	74,448	74,448
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	67,477	67,477
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	67,477	67,477

注

1 会計区分「実施事業等会計、その他会計、法人会計」は「公益法人会計基準」(最終改正令和2年5月15日)に基づく。

2 上記各会計区分の収益及び費用の計上基準は次の通り。

⑴各会計にそれぞれ直接関連付けられるものは当該会計の収益及び費用とする。

⑵各会計に直接関連付けられないものは従業員の各会計従事割合(又は同人件費割合)による。

3 実施事業等会計及びその他会計に係る費用を事業費とし、法人会計に係る費用を管理費とした。

4 事業の名称「魚食文化地域振興」は「魚食文化普及啓発事業及び地域産業振興支援事業」の、「漁政対策構造改革」は「漁政対策事業及び漁業構造改革推進等支援事業」の、「漁業共済」は「地域展開型漁業共済加入推進事業」略称。